

大学番号：私303

注3

認可

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

安田女子大学大学院 家政学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 安田学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 庶務課長・喜志多 宏和

電話番号 082-878-8112

(夜間) 082-878-8112

F A X 082-872-2896

e-mail syomu.box@yasuda-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

家政学研究科

<健康生活学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 安田学園

(2) 大学名

安田女子大学

(3) 大学の位置

〒731-0153

広島県広島市安佐南区安東六丁目13番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤスダ ヒロミ) 安田 裕実 (平成20年4月1日)		
学長	(セヤマ トシオ) 瀬山 敏雄 (平成22年4月1日)		
学部長	(クスノキ ミキエ) 楠 幹江 (平成25年4月1日)		
学科長等	(ハコダ マサユキ) 箱田 雅之 (平成25年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
家政学研究科 健康生活学専攻 修士(家政学)	2年	3人	6人	基礎となる学部等 家政学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3人 () []	1人 () []	3人 () []	1人 () []	3人 () []	1人 () []	0.33倍	0.55倍	
志願者数	3 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []			
受験者数	3 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []			
合格者数	3 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []			
B 入学者数	3 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []	1 () []			
入学定員超過率 B/A	1.00		0.33		0.33				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 3	[-] (-)	[-] (-) 1	[-] (-)	[-] (-) 1	[-] (-)	
2年次	/		[-] (-) 3	[-] (-)	[-] (-) 1	[-] (-)	
3年次	/		/		/		
計	[-] (-) 3	[-] (-)	[-] (-) 4	[-] (-)	[-] (-) 2	[-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		0.00 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	3人	0人	平成25年度	0人	0人		0.00 %
			平成26年度	0人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	0人	0人		0.00 %
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	0人	0人		0.00 %
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<家政学研究科 健康生活学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分 (研究分野等)	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本科目	健康生活学特論	1前	2			3	0 +					オムニバス 専任教員の辞任(27)	
	疾患リスク管理学特論	1前	2			2 +						専任教員の採用(27)	
	統計的調査方法論	1前	2			1	1 +					オムニバス 専任教員の辞任(27) 専任教員の採用(27)	
展開科目	内部環境分野	食品機能学特論	1後		2			0 +		1			専任教員の辞任(27) 専任教員の採用(27)
		食品機能分析学	2前		2			0 +		1			専任教員の辞任(27) 専任教員の採用(27)
		調理科学特論	1前		2		0 +						兼1
		免疫学特論	1後		2				1				
		医療栄養学特論	1後		2		1						
		脳機能形態学特論	1後		2				1				
		高次脳機能学特論	2前		2				1				
		健康栄養学特論	2後		2		1						
		健康食生活学特論	2前		2		0 +						兼1
		生活習慣病リスク学特論	2前		2		2 +						専任教員の採用(27)
	健康教育学特論	1後		2				1					
	健康教育学演習	2前		2				1					
	外部環境分野	生活環境学特論	1前		2								兼1
		衣環境学特論	1前		2		1						
		衣服造形材料学特論	2前		2		1						
		住空間計画学特論	1後		2		1	2					専任教員の採用(27)
		住空間設計特論	2前		2		2 +						専任教員の採用(27)
		繊維資材学特論	2後		2								兼1
		人間心理学特論	2前		2								兼1
環境微生物学特論		1前		2				1					
生活情報学特論		1後		2				1					
生活情報学演習		2前		2				1					
実践科目	内部環境プロデュース実践演習	2後	2			1							
	外部環境プロデュース実践演習	2後	2			1							
特別研究	特別研究	1~2	8			5	2						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 24	科目 0	科目 30	科目 6 [0]	科目 24 [0]	科目 0 [0]	科目 30 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	安田女子短期大学と共用 校地の合筆、分筆、地積更生等により修正が必要となったため (25) 校舎敷地面積見直しと地籍更生等により修正が必要になったため (26)		
	校 舎 敷 地	0㎡	106,555 106,765 104,835㎡	0㎡	106,555 106,765 104,835㎡			
	運 動 場 用 地	0㎡	24,106㎡	0㎡	24,106㎡			
	小 計	0㎡	130,661 130,871 128,941㎡	0㎡	130,661 130,871 128,941㎡			
	そ の 他	0㎡	4,082 4,101 3,106㎡	0㎡	4,082 4,101 3,106㎡			
	合 計	0㎡	134,743 134,972 132,047㎡	0㎡	134,743 134,972 132,047㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	安田女子短期大学と共用 校舎建て替えのため (25) 校舎建て替えのため (26) 校舎建て替えのため (27)			
	0㎡	76,823.29 82,433.95 70,253.37 72,668.68㎡	0㎡	76,823.29 82,433.95 70,253.37 72,668.68㎡				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校舎建て替えのため (25) 校舎建て替えのため (26) 校舎建て替えのため (27)		
	61 89 68 73室	14 13 12 13室	143 141 129 138室	4 6 9室 (補助職員 8人)	3室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			教員数変更のため (27)		
	家政学研究科		27 28 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体で図書 301,809[54,963]冊 (27)
	家政学研究科	37,548 [3,499] 35,641 [4,112] (37,548 [3,499] 35,641 [4,112])	76 [12] 63 [19] (76 [12] 63 [19])	0 [0] (0 [0])	995 593 (995 593)	11,633 (11,633)	233 (233)	
	計	37,548 [3,499] 35,641 [4,112] (37,548 [3,499] 35,641 [4,112])	76 [12] 63 [19] (76 [12] 63 [19])	0 [0] (0 [0])	995 593 (995 593)	11,633 (11,633)	233 (233)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	4,218 ㎡		450		330,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	1,937 ㎡		テニスコート		弓道場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
	教員1人当り研究費等	460千円	460千円	図書購入費	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
	共同研究費等	649千円	649千円	設備購入費	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 880千円	第2年次 690千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	安田女子大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入 学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 度	設 度	所 在 地		
大学	年	人	年次 人	人		倍					
文学部			3年次			1.07					
日本文学科	4	90	1	362	学士(文学)	1.10	昭和41年度			日本文学専攻、書道文化専攻平成23年より学生募集停止	
書道学科	4	30	1	122	学士(文学)	0.95	平成23年度				
英語英米文学科	4	110	2	444	学士(文学)	1.08	昭和41年度			英語英米文学科は平成23年度より入学定員120人から110人に減員	
児童教育学科	4	—	—	—	学士(文学)	1.03	昭和50年度			児童教育学科は平成24年度より学生募集停止	
教育学部			3年次			1.12					
児童教育学科	4	110	10	460	学士(教育学)	1.12	平成24年度		広島市 安佐南区 安東 六丁目 13番 1号		
心理学部			3年次			1.06					
心理学科	4	90	2	364	学士(心理学)	1.06	平成24年度				
現代ビジネス学部			3年次			1.11					
現代ビジネス学科	4	120	2	484	学士(現代ビジネス学)	1.10	平成15年度			現代ビジネス学科は平成24年より110人から120人に増員	
国際観光ビジネス学科	4	60	1	60		1.28	平成27年度				
家政学部			3年次			1.04					
生活デザイン学科	4	105	2	424	学士(家政学)	1.10	平成16年度			生活デザイン学科は入学定員平成23年度90人より100人、平成24年度より100人から105人に増員	
管理栄養学科	4	120	—	480	学士(家政学)	0.98	平成16年度			管理栄養学科は平成25年度より入学定員80人から120人に増員	
薬学部						0.70					
薬学科	6	120	—	720	学士(薬学)	0.70	平成19年度			薬学部薬学科は平成24年度より入学定員130人から120人に減員	

平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<家政学研究科 健康生活学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授(研究科長)	カノキミ 幹江 64(高)	<平成25年4月>	健康生活学特論※ 衣環境学特論 衣服造形材料学特論 外部環境プロセス実証演習 特別研究						
専	教授(専攻長)	ハコダマ 雅之 57	<平成25年4月>	疾患リスク管理学特論 生活習慣病リスク学特論 特別研究						
専	教授	イカシヨ 井川佳子 66(高)	<平成25年4月>	調理科学特論 健康食生活学特論 特別研究	兼任	講師	イカシヨ 井川佳子 66(高)	<平成27年4月>	調理科学特論 健康食生活学特論 特別研究	平成27年3月 一身上の都合により退職。兼任講師として継続(27)
専	教授	ムラカミ 文代 65(高)	<平成25年4月>	医療栄養学特論 健康栄養学特論 内部環境プロセス実証演習 特別研究						
専	教授	フジノ 和男 61	<平成25年4月>	健康生活学特論※ 住空間計画学特論 住空間設計特論						
専	教授	トリイ ヨコ 58	<平成25年4月>	健康生活学特論※ 生活教育学特論 生活教育学演習 特別研究						
専	准教授	シマダ 淳巳 51	<平成25年4月>	健康生活学特論※ 食品機能学特論 食品機能分析学						平成27年3月 一身上の都合により退職(27)
専	准教授	モリタ 規之 49	<平成25年4月>	脳機能形態学特論 高次脳機能学特論 特別研究						
専	准教授	アサノ 千恵 47	<平成25年4月>	統計的調査方法論※ 生活情報学特論 生活情報学演習 特別研究	兼任	講師	トミタ 哲治 47	<平成27年4月>	生活情報学特論 生活情報学演習	平成27年3月 浅野准教授退職により担当者変更(27)
専	准教授	シミズ 利朗 41	<平成25年4月>	免疫学特論 環境微生物学特論						
専	准教授	アラノ 恵介 39	<平成25年4月>	統計的調査方法論※ 健康教育学特論 健康教育学演習						
兼任	教授	ウケノ 雅也 55	<平成25年4月>	繊維資材学特論						
兼任	講師	ヒラノ 石界 39	<平成25年4月>	人間心理学特論	兼任	准教授	カガノ 永田 彰子 46	<平成27年4月>	人間心理学特論	平成26年4月 平石講師から准教授へ昇格(26) 平成27年3月平石准教授退職のため担当者変更(27)
兼任	教授	トネハシ 原裕 64	<平成25年4月>	生活環境学特論						
					専	教授	ササキ ヒデオ 佐々木 英夫 67	<平成27年4月>	疾患リスク管理学特論 生活習慣病リスク学特論 特別研究	
					専	教授	トモエ リョウカ 友末 亮三 58	<平成27年4月>	統計的調査方法論 特別研究	
					専	教授	ヤマノ 一晃 67	<平成27年4月>	住空間設計特論 特別研究	
					専	准教授	ナカムラ 誠吾 62	<平成27年4月>	住空間計画学特論	
					専	准教授	ミヤカワ 博恵 45	<平成27年4月>	住空間計画学特論	
					兼任	講師	タナカ 亜路 39	<平成27年4月>	食品機能学特論 食品機能分析学	

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5	6	11	11	3	14	教授63歳 准教授・講師60歳	5	教授63歳 准教授・講師60歳	3
(5)	(6)	(11)	[6]	[△3]	[3]		名		名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	井川 佳子	平成27年3月 一身上の都合による辞任（27）
2	准教授	島田 淳巳	平成27年3月 一身上の都合による辞任（27）
3	准教授	浅野 千恵	平成27年3月 一身上の都合による辞任（27）

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞任に伴う開設授業科目は、他の教員が授業科目を担当することから、学生の履修等への影響はないと考えている。
学生への周知については、履修手続のガイダンス等で担当者の変更等について説明している。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時</p> <p>(平成24年12月)</p>	<p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p> <p>本学の教員（教授職）は、特別任用職員就業規則により70歳まで契約を更新することが可能であり、該当教員の定年後直ちに研究・指導領域が断絶されることはない。しかしながら、教育の持続性、管理運営等に支障が生じないように計画することは非常に重要であるため、ご指摘のあった教員について以下のような対応を図る。</p> <p>井川佳子教授（学年進行終了時68歳） 大学院開設後適切な時期より、小長谷紀子准教授（平成24年9月1日着任、家政学修士、開設時51歳）および白井睦子講師（博士（栄養学）、開設時38歳）に対し、大学院生の教育・研究指導を行う際の補助者としての役割を与え当該研究分野を中心とした教育・研究の後継者として育成を図る。</p> <p>村上文代教授（学年進行終了時67歳） 大学院開設後適切な時期より、三原千恵教授（平成24年4月1日着任、医学博士、開設時55歳）および小倉有子講師（博士（食品栄養科学）、開設時38歳）に対し、大学院生の教育・研究指導を行う際の補助者としての役割を与え当該研究分野を中心とした教育・研究の後継者として育成を図る。</p> <p>楠 幹江教授（学年進行終了時66歳） 大学院開設後適切な時期より、浅野千恵准教授（平成21年4月1日着任、（博士（学術）、開設時47歳））に対し、大学院生の教育・研究指導を行う際の補助者としての役割を与え当該研究分野を中心とした教育・研究の後継者として育成を図る。</p> <p>(25) 上記の対応を継続していく。(26)</p>	<p>定年退職者の再雇用に関する規程の適用だけでなく、若手の教員の育成や新規教員の採用など、教員の組織編成の将来構想を検討中である。(25)</p>

	<p>(その他大学全般に関する事項) 2. 家政学部生活デザイン学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	改善意見	<p>平成24年度から、当該学科の入学定員を前年度より5名増やし(薬学部入学定員減の一部を充当)、入学定員105名とした。 平成25年度の入学者は、120名であった。入学定員超過率は1.14、平均入学定員超過率は1.22となり、平成24年度の平均入学定員超過率1.32に比べ減少した。 (25)</p>	<p>平成24年度に入学定員105名(前年度より5名増)とし、入学定員超過率の是正に努めた。平成25年度以降も、引き続き入学定員超過率の是正に努める。(25) 今後は入学定員について順守していく。(26)</p>
	<p>(その他意見) ○内部環境分野については、分野を俯瞰するような科目(例えば「内部環境特論」等)の開設を検討することが望ましい。</p>	改善意見	<p>基本科目の疾患リスク管理学特論において、正常な内部環境としての生理現象も解説するため、内部環境全体について理解することが可能である。さらに疾患は内部環境の病的変化であり、疾患を通じて内部環境をより深く学ぶことができる。これらを総合的に理解することにより、ご指摘のあった内部環境全体を俯瞰できる内容として行く予定である。このため新たな科目の開設はしないこととする。(25) 新たな科目は開設しない。 (26)</p>	
<p>改善状況等報告書</p> <p>調査時</p> <p>(27年2月)</p>	<p>薬学部薬学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	改善意見	<p>・平成23年度から、入学者のきめ細かい動向分析を行うとともに、広島県内・中国地方はもとより九州方面への広報強化を図るため入試広報部に専門職員を配置し、高等学校等へのPR活動実施している。 ・平成24年度から入学定員を見直し、130名から120名とした。 ・平成25年度入学者から特待生制度を導入し、受験生へのアピールを実施した。 ・平成26年度入試からは、前期一般入試日程を従来のAB日程(2日間)からABC日程(3日間)に変更するとともに、特待生制度枠を増枠し、志願者増を図った。 ・その結果、ここ最近の入学試験の志願者数は、平成23年度198名と比較すると倍以上の平成27年度482名となっており、順調に増えている。一方、直近3年間の入学者数は、平成25年度103名、平成26年度113名、平成27年度96名となった。 ・平均入学定員超過率は、平成23年度は0.49倍であったが、平成27年度の入試で96名が入学し0.70倍となった。 ・平成28年度入試からは、Web出願を導入し、利便性を向上させることで、志願者増を図る。</p>	<p>・今後は、従来の取り組みを継続強化していくとともに、平成25年度に第1期生が卒業したことに伴い、進級率、共用試験・国家試験の合格率、就職率等の実績を広報活動で広くアピールしていき、平成28年度入試からのWeb出願で利便性を向上させ、受験者数、入学者数のさらなる増員を図り、入学定員(120名)の確保に努めていきたい。</p>

	<p>家政学研究科健康生活学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>設置時に専任教員(11名)のうち定年規程を超える者は3名であり、その割合は27%であった。現在(平成27年3月)も同様に3名が在職しており、比較的高い状況のままである。平成27年4月からは1名退職され、4名の増員を行った。それにより、割合は36%となった。</p>	<p>今後は、定年規程の趣旨を踏まえつつ、中期的スパンで教育研究の継続性を視野に入れた教員組織となるよう、後任人事等(特例により延長して雇用している教員が一時期に退職しないように配慮しつつ)ではできるだけ若い教員の補充に配慮したい。</p>
--	---	-------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜家政学研究科 健康生活学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 34単位	① 修了要件単位数 30単位

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 平成16年度「安田女子大学・安田女子短期大学FD委員会」を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成26年度 1回開催（但し、学内グループウェアを使用した電子会議は随時開催） 第1回 平成26年5月1日（木）、参加者：23名</p> <p>c 委員会の審議事項等 授業方法の改善について（授業アンケートの実施とそのフィードバック等） FD研修会について 補助金を利用した教育・研究体制等整備事業の活用について 学生調査について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業方法についての研究活動 授業評価アンケート、授業公開 新任教員のための研修会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> FD研修会の開催 アンケート調査等の実施 オリエンテーションの実施 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に合計4回のFD研修会を開催 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 新任教員向けFD研修会（開催日：平成26年6月19日（木）参加者：43名） 第2回 「英語で行う大学の授業」（開催日：平成26年7月3日（木）参加者：128名） 第3回 「アクティブラーニング」（開催日：平成26年7月17日（木）参加者：138名） 第4回 「学生の学習行動調査結果の分析と活用」（開催日：平成26年10月23日（木）参加者：146名） 学期毎に学生への授業アンケートを実施。結果及び学科長による総評（フィードバック）は学内に公開（掲示）。
--

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・大学全体として、FD委員会で教員の資質向上の方策・改善について検討中
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - 前期および後期の授業終了時期（13～15回目の授業時）に原則として大学・短大に開講する全科目を対象に実施。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - 常勤教員は、翌学期開始前に担当科目の集計結果をWEBから閲覧。
 - 非常勤講師には、翌学期開始前に担当科目の結果を配付。
 - 学生には、各学科ごとの集計結果に学科長のコメントを付し、翌学期に学内に掲示。
 - c 研究科の授業評価アンケート
 - 研究科は教育・研究、院生の授業・研究の取り組み等について、自由記述を含めたアンケートを実施し、教育・研究の改善に努めている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

地域・社会の強い要望と期待に応えての設置は、非常に意義がある反面、責任と重みを痛感している。今後は、設置の趣旨・目的の達成のため、広い視野と豊かな人間性と倫理観を備え、かつ医療人として質の高い薬剤師の養成を目指して教育を行う。

一方、学生の定員管理を適正に行うための学生確保については、大学全体としてさらに努力する。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・平成22年4月12日 公表
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成21年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受け、大学基準に適合していると判定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27 年 6 月 10 日)